

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社カワタ

【英訳名】 KAWATA MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 互

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門統括 藤坂 祐宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門統括 藤坂 祐宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	13,203,042	13,380,330	18,383,752
経常利益 (千円)	624,648	427,314	903,654
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	381,347	150,171	540,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	643,355	841,991	913,253
純資産額 (千円)	11,052,152	11,914,639	11,322,050
総資産額 (千円)	21,000,899	24,596,315	22,036,331
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.66	21.52	77.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	47.6	50.5

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.83	26.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続きコロナ禍からの経済活動正常化の動きが進む一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、及びこれらを背景とした先進各国におけるインフレの加速など、先行き不透明な状況となっております。

わが国経済も、ウイズコロナ政策のもと経済活動の正常化は進んでいるものの、資源価格の高騰や円安等に伴う物価上昇などの景気下押し圧力により、依然として先行き不透明な状況が続いております。これに伴い、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ると、製造業の機械受注額は、2022年1月～3月は13,112億円(前年同期比24.2%増)、4月～6月は14,300億円(同21.2%増)、7月～9月は14,014億円(同10.6%増)であったことに対し、10月は4,253億円、11月は3,859億円と減少傾向にあります。

このような環境下、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、引き続き各セグメントが属する国の状況に応じて時差出勤や在宅勤務等を実施しながら、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期における受注高は前年同期比26億9千9百万円増(同16.8%増)の187億5千9百万円となり、受注残高は前年同期比57億4千1百万円増(同74.1%増)の134億8千9百万円となりました。一方、売上高につきましては、サプライチェーンの混乱に伴う部品の供給不足が長期化しているものの、電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の売上が堅調に推移したことに加え、在外子会社の邦貨換算の影響が円安によりプラスに働いたことなどにより、前年同期比1億7千7百万円増(同1.3%増)の133億8千万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に努めたことなどにより売上総利益率は改善(28.4%→28.7%)したものの、販売費及び一般管理費が在外子会社の邦貨換算の影響を受けて増加したこと等により、営業利益は前年同期比2億4千9百万円減(同44.8%減)の3億7百万円となりました。また、経常利益については1億1千4百万円の為替差益を計上しましたが、前年同期比1億9千7百万円減(同31.6%減)の4億2千7百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益1千4百万円を特別利益に、投資有価証券評価損1千1百万円、中国子会社における新型コロナウイルス感染症関連損失1億8百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税1億5千万円、法人税等調整額2千9百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億3千1百万円減(同60.6%減)の1億5千万円となりました。

日本におきましては、引き続き電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の受注が堅調に推移したこと等により売上高は前年同期比9億6千9百万円増(同12.2%増)の88億8千9百万円となりました。損益面では、資源価格の高騰などにより売上総利益率が悪化(27.3%→23.9%)したこと等により、販売費及び一般管理費の増加を吸収するまでには至らず、営業利益は前年同期比1億6千5百万円減(同30.1%減)の3億8千5百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2千2百万円減(同3.5%減)の6億3千6百万円となりました。

東アジアにおきましては、引き続き電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連並びにスマホ・VR用レンズ関連の受注は堅調に推移したものの、上海市のロックダウンに伴う2ヶ月強に亘る工場操業停止時の売上高減少をカバーするには至らず、売上高は前年同期比6億9千5百万円減(同14.8%減)の39億9千9百万円となりました。損益面においては、操業停止期間中の製造固定費を特別損失に振替したこと等により、売上総利益率は改善(24.4%→30.2%)したものの、販売費及び一般管理費の増加を吸収するには至らず、営業利益は前年同期比1千万円減(同21.8%減)の3千7百万円となりましたが、セグメント利益(経常利益)は為替差益の計上等により前年同期比1千8百万円増(同339.1%増)の2千3百万円となりました。

東南アジアにおきましては、国により景気回復のスピードにはばらつきはあるものの、設備投資は概ね回復基調にあり、売上高は前年同期比1億2千3百万円増(同9.8%増)の13億9千万円となりました。一方、損益面では、売上総利益率は改善(32.2%→35.6%)したものの、販売費及び一般管理費の増加を吸収するには至らず、営業損失は5百万円(前年同期は1千2百万円の営業利益)、セグメント損失(経常損失)は1百万円(前年同期は1千9百万円の経常利益)となりました。

北中米におきましては、中米では自動車関連を中心とした需要は回復しつつあるものの、設備投資の回復までには至らず、売上高は前年同期比5千1百万円減(同30.6%減)の1億1千6百万円となりました。損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、営業損失が9千9百万円(前年同期は5千2百万円の営業損失)、セグメント損失(経常損失)が5千8百万円(前年同期は5千3百万円の経常損失)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により21億1千1百万円増加し、187億1千6百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物、土地が増加したこと等により4億4千8百万円増加し、58億8千万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて25億5千9百万円増加し、245億9千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等により17億4千5百万円増加し、86億9千3百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金、退職給付に係る負債が増加したこと等により2億2千2百万円増加し、39億8千8百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億6千7百万円増加し、126億8千1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金は減少しましたが、為替換算調整勘定が増加したこと等により5億9千2百万円増加し、119億1千4百万円となりました。

## (3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

世界経済は、中国のゼロコロナ政策の緩和に伴い、サプライチェーンの混乱は改善に向かうことが期待されるものの、先進各国のインフレの加速とそれに伴う各国中央銀行の相次ぐ金融引き締め、これらを反映した為替相場の乱高下等に加えて、資源価格の高騰とウクライナ情勢の長期化等、地政学的リスクも引き続き懸念され、景気の先行きは不透明感を増しております。

わが国経済も、ウイズコロナ政策のもと、経済活動の正常化に向けた回復の動きが続いているものの、原材料価格の高騰や為替相場の急激な変動等により景気下振れリスクが強まっております。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等に積極的に技術や資源を投入するとともに、ウイズコロナの環境のもと、社会の環境変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応してまいります。また、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上等に加えて新規市場や成長分野への事業展開の強化を中長期的に取り組んでまいります。世界レベルでの環境問題(脱炭素、使い捨てプラスチックの削減)に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治(コーポレートガバナンス)等を実現していくことで経営基盤の強化とESG経営を強化いたします。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、主要な設備や従業員等に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は164,776千円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,210,000	7,210,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,210,000	7,210,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

###### (ライツプランの内容)

当社は当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、2007年5月14日開催の取締役会において決議、導入し、2022年6月28日開催の第73期定時株主総会において継続することが承認されましたが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

###### (その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		7,210,000		977,142		1,069,391

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,076,000	70,760	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	7,210,000		
総株主の議決権		70,760	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式53株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式103,200株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワタ	大阪市西区阿波座 1 15 15	128,200		128,200	1.8
計		128,200		128,200	1.8

(注) 「自己名義所有株式数」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式103,200株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,764,843	6,822,831
受取手形、売掛金及び契約資産	6,495,503	7,043,660
商品及び製品	613,859	1,114,004
仕掛品	1,040,159	1,518,908
原材料及び貯蔵品	1,235,660	1,671,495
その他	495,102	613,908
貸倒引当金	40,394	68,731
流動資産合計	16,604,733	18,716,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,140,359	2,193,789
土地	1,567,100	1,645,989
その他(純額)	524,038	810,652
有形固定資産合計	4,231,498	4,650,431
無形固定資産		
その他	542,133	603,132
無形固定資産合計	542,133	603,132
投資その他の資産		
その他	660,073	628,781
貸倒引当金	2,107	2,107
投資その他の資産合計	657,966	626,674
固定資産合計	5,431,598	5,880,238
資産合計	22,036,331	24,596,315
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,560,399	3,005,527
短期借入金	2,200,798	2,804,836
1年内償還予定の社債	18,750	-
未払法人税等	143,219	113,694
製品保証引当金	123,035	128,036
役員賞与引当金	52,656	-
その他	1,849,456	2,641,387
流動負債合計	6,948,315	8,693,482
固定負債		
長期借入金	2,590,002	2,754,000
役員株式給付引当金	13,850	11,920
退職給付に係る負債	932,610	1,031,189
その他	229,502	191,084
固定負債合計	3,765,965	3,988,193
負債合計	10,714,280	12,681,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	8,713,037	8,611,807
自己株式	133,654	131,654
株主資本合計	10,625,917	10,526,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,487	110,613
為替換算調整勘定	389,734	1,064,011
その他の包括利益累計額合計	498,221	1,174,625
非支配株主持分	197,911	213,327
純資産合計	11,322,050	11,914,639
負債純資産合計	22,036,331	24,596,315

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	13,203,042	13,380,330
売上原価	9,455,122	9,538,568
売上総利益	3,747,919	3,841,761
販売費及び一般管理費	3,190,107	3,533,949
営業利益	557,811	307,812
営業外収益		
受取利息	6,564	7,935
受取配当金	9,555	10,280
為替差益	61,105	114,249
保険解約返戻金	11,139	17,055
助成金収入	15,021	1,241
その他	21,102	10,650
営業外収益合計	124,488	161,413
営業外費用		
支払利息	38,359	28,661
その他	19,292	13,250
営業外費用合計	57,651	41,912
経常利益	624,648	427,314
特別利益		
固定資産売却益	4,388	2,090
投資有価証券売却益	1,465	14,399
特別利益合計	5,853	16,489
特別損失		
固定資産除売却損	0	993
投資有価証券売却損	-	241
投資有価証券評価損	-	11,309
子会社清算損	8,634	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	108,508
特別損失合計	8,635	121,052
税金等調整前四半期純利益	621,866	322,751
法人税、住民税及び事業税	110,755	150,842
法人税等調整額	125,524	29,490
法人税等合計	236,279	180,332
四半期純利益	385,587	142,418
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,347	150,171
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,239	7,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,065	2,125
為替換算調整勘定	251,702	697,447
その他の包括利益合計	257,768	699,573
四半期包括利益	643,355	841,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,640	826,575
非支配株主に係る四半期包括利益	2,285	15,416

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの東アジアセグメントに属する連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために中国政府・自治体により実施された上海市のロックダウンに伴い、一時的な工場の操業停止を実施いたしました。これに伴い、操業停止期間中に発生した製造固定費(人件費、減価償却費、賃借料等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	257,554 千円	282,317 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	106,226	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	106,226	15.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会及び2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金1,584千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	106	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	145	20.50	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が、2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	7,496,362	4,291,019	1,251,892	163,767	13,203,042	-	13,203,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423,155	404,778	15,033	3,598	846,565	846,565	-
計	7,919,517	4,695,798	1,266,925	167,365	14,049,607	846,565	13,203,042
セグメント利益又は 損失( )	659,571	5,382	19,625	53,288	631,289	6,641	624,648

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	631,289
セグメント間取引消去	6,641
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	624,648

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	8,239,147	3,660,371	1,377,932	102,879	13,380,330	-	13,380,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	650,342	339,432	12,815	13,235	1,015,825	1,015,825	-
計	8,889,489	3,999,803	1,390,747	116,115	14,396,156	1,015,825	13,380,330
セグメント利益又は 損失( )	636,807	23,631	1,587	58,836	600,014	172,699	427,314

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	600,014
セグメント間取引消去	172,699
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	427,314

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
一時点で移転される財	6,463,606	3,480,666	1,251,892	163,767	11,359,932
一定の期間にわたり移転される財	1,032,756	810,353	-	-	1,843,109
顧客との契約から生じる収益	7,496,362	4,291,019	1,251,892	163,767	13,203,042
外部顧客への売上高	7,496,362	4,291,019	1,251,892	163,767	13,203,042

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
一時点で移転される財	6,755,968	3,234,760	1,377,932	102,879	11,471,540
一定の期間にわたり移転される財	1,483,179	425,610	-	-	1,908,790
顧客との契約から生じる収益	8,239,147	3,660,371	1,377,932	102,879	13,380,330
外部顧客への売上高	8,239,147	3,660,371	1,377,932	102,879	13,380,330

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	54円66銭	21円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	381,347	150,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	381,347	150,171
普通株式の期中平均株式数(株)	6,976,151	6,977,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	145百万円
1株当たりの金額	20円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社カワタ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山直孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村容子

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。